

ECBが10会合連続の利上げを実施

～金融市場では、利上げ打ち止めとの見方が優勢に～

◆利上げ幅は、累計で4.5%に

ECB（欧州中央銀行）は14日の理事会で、0.25%の利上げを決定し、主要な政策金利であるリファイナンス金利を4.5%としました。

声明文に「(利上げ後の)政策金利は、長期間維持できれば、物価目標の回帰に十分な水準に達した」といった趣旨の文言が加わり、ラガルド総裁は会見で追加利上げの可能性を否定しなかった一方、「今後の焦点は、政策金利の『水準』より、『期間』に移っている」と発言しました。これらを受けて、金融市場では利上げ打ち止めとの見方が広がりました。

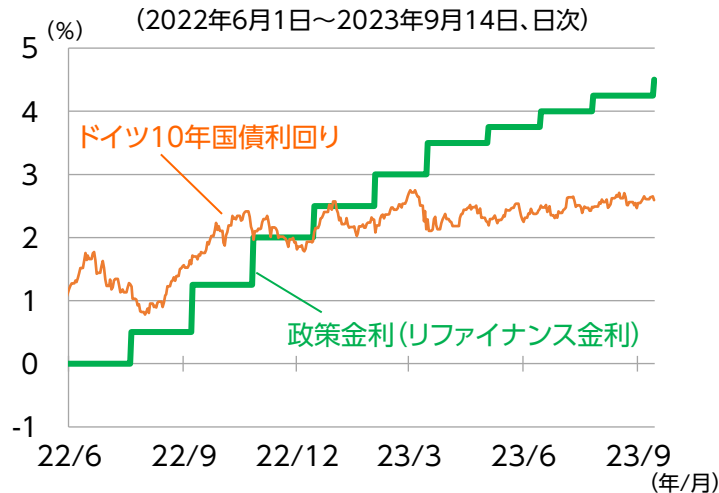
ユーロ圏では【図2】のとおり、足元でCPI（消費者物価指数）が前年同月比+5%台で高止まる一方、PMI（購買担当者指数）は急低下するなど景気減速懸念が高まっています。ECBも14日に公表した見通しで、2023～24年のCPI（総合）予想を引き上げた一方、2023～25年の成長率見通しを引き下げました。

ユーロ圏のインフレ率は、各国間で伸びがまちまちとなっています【図3】。域内の景況感が悪化するなか、今回の理事会では一部のメンバーから「利上げの一時停止」を求める意見も出た模様です。一方、足元の原油高を勘案すると先行きCPIの鈍化は緩やかとなりそうであり、ECBは引き続き難しい判断を迫られそうです。

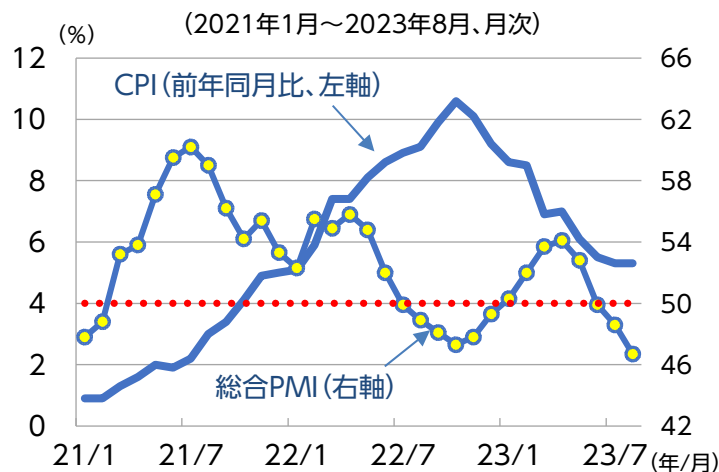
◆市場の反応、今後の見通し

14日の欧州市場では利上げ打ち止め観測が高まり、各国の長期金利は総じて低下しました。株式市場では、資源関連や不動産、エネルギーをはじめ、幅広い業種が上昇しました。通貨ユーロは売りが優勢となり、対米ドルでは一時1.0653ドル近辺まで下落、約3カ月半ぶりの安値をつけました。足元で米国と比べたユーロ圏のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の悪さが際立っており、当面ユーロは対米ドルで軟調な推移が続きそうです。

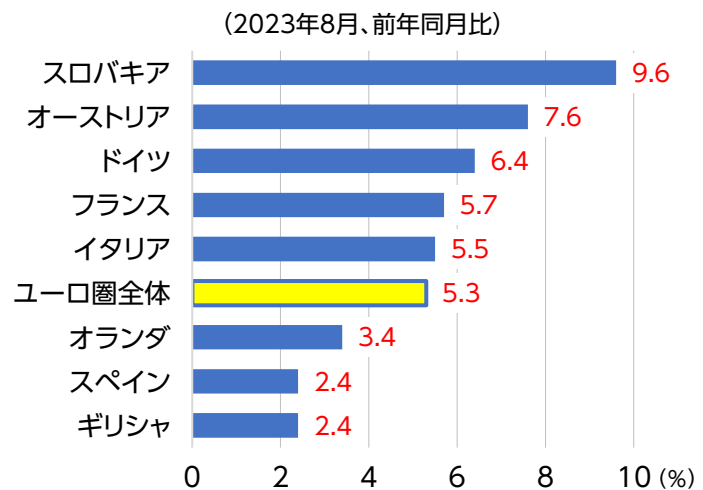
【図1】政策金利と長期金利の推移



【図2】ユーロ圏のCPI、総合PMIの推移



【図3】ユーロ圏 国別のCPI※



※ユーロ圏基準の消費者物価指数 (HICP) を記載
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。